

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ（第1回）

【開催日時等】

- 開催日時：平成20年6月5日（木）14：00～16：00
- 場 所：総務省6階601会議室
- 出席者：森田座長、荒張委員、経塚委員、小室委員、菅原委員
田中委員、水野委員
青木財務調査課長 他

【議題】

- (1) ワーキンググループの運営方針等について
- (2) 地方公共団体における公会計整備の状況について
- (3) 地方公共団体財政健全化法との整合性について（案）
- (4) その他

【配付資料】

- 資料1 「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」開催要綱（案）
- 資料2 今後のスケジュール・検討事項（案）
- 資料3 地方公共団体の平成18年度版財務書類の作成状況
- 資料4 地方公共団体で公会計の整備が進まない背景
- 資料5 和歌山県資料
- 資料6 砥部町資料
- 資料7 地方公共団体財政健全化法との整合性について（案）

【概要】

- 事務局から資料1、2の説明
（概要）
 - ・ 整備状況を見てみると、特に中小規模の団体での整備促進が今後の課題となっているため、解決策を検討し整備促進を図っていきたい。
- （出席者からの主な意見・質疑等）
 - ・ 全体の議論が終了してから公表するだけでなく、それぞれの議論が整理できたものから順次成果物として公表するという点について賛成できる。
- 事務局から資料3、4、水野委員から資料5、田中委員から資料6の説明
（概要）
 - ・ 平成20年3月末時点の整備状況を見てみると、約3割の団体が未作成で、その多くが中小規模の団体となっており、今後の取組促進が課題。
 - ・ 公会計の整備が進まない要因の対応策として、都道府県の役割強化や庁

内横断的な事務体制、明確な実務手順の例示などが考えられる。

- ・ 和歌山県内の市町村においては、財政運営上厳しい状況の中、財政状況を把握する一環として、公会計の整備を行っており、その取組みを推進すべく和歌山県公会計改革研究会を設置している。整備する上での課題等を解決しながら整備推進に取り組んでいる。
- ・ 砥部町では、少ない人員ながらも愛媛県の支援を得ながら公会計整備に取り組んでいる。今後の取り組み方針として、連結財務書類の作成や事業別・施設別財務書類の充実・活用が課題となっている。

(出席者から主な意見・質疑等)

- ・ 資料4について、各地方公共団体は公会計整備の重要性を十分認識していないのではないかと。
- ・ 公会計整備を促す上で、何らかの意識づけを改めて図る必要があるのではないかと。

○ 事務局から資料7の説明

(概要)

- ・ 損失補償を付した第3セクター等を出資比率にかかわらず連結対象に加えるか否か、健全化法上の将来負担額の引当金計の考え方、土地の評価手法や退職手当引当金の算定の考え方など、地方公共団体財政健全化法と公会計とにおける考え方の整合を行う必要がある。

(出席者から主な意見・質疑等)

- ・ 損失補償を付した第3セクター等の連結については、研究会報告書に明記されている連結対象の範囲の考え方を拡大するという理解でよいか。
→ そのとおりであり、これまで出資比率により対象外であったものも、支配力基準を踏まえて実態に沿って判断していきたいということ。
- ・ 退職手当引当金の算定の考え方について、民間企業の場合は義理計算を用いて精緻に行う一方、簡便法として自己都合退職を用いて算定しているが、民間と公務員とで自己都合の割合が異なることも考慮して整理する必要がある。
- ・ 退職手当引当金の算定については、ある団体では自己都合退職とみなして計算すると約70億円、定年退職の比率を加味すると約85億円と算定額が異なるが、事務の煩雑さなどを考えると、実態と若干異なる事を認識した上で、自己都合退職を用いた健全化法の情報を使うことを認めることも一つの方法と考える。

○ 今後の予定

- ・ 次回は、6月26日(木) 14時から開催予定。